

2018 年度第二回
中小企業・SDGs ビジネス支援事業
～基礎調査～
 ※中小企業支援型のみ
企画書

以下の項目において、いずれかを選択し、☑をつけてください。

企業形態	<input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 中小企業団体 ※中小企業等の定義は募集要項「第2 募集内容」の「2.参加 資格要件等」を参照ください。
提案上限金額	<input type="checkbox"/> 上限 850 万円 <input type="checkbox"/> 上限 980 万円

【企画書作成に当たっての留意事項】

* 以下の項目を満たさない場合は減点の対象とします。

1. 提案する製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、要約、項目 1. ～ 5. 全体で、**12 ページ以内厳守**（表紙、別添 1～4 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。
3. 作成に当たっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 別添 1～4 以外の添付資料は提出いただいても審査対象とはなりません。
6. 本文と別添 1～4 を 1 冊に綴じてプロポーザルとしますので、それ以外の資料は挿入せず、必要があれば本文内へ挿入してください。
7. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 3 に記載ください。

対象国： ○○国

調査名：（案件名称「○○基礎調査」を書いてください。）

提案法人名：（提案法人名を記載してください。）

* 共同企業体の場合は、全法人名を連記してください。）

2018 年●月●日（提出日）

企画書要約（最大 1 ページ）

調査名： （*全体で 45 文字まで）

* 案件名には「普及」及び「実証」という単語を含まないでください。

（英文調査名： Small and Medium-Size Enterprise (SME) Partnership Promotion Survey for XXX） XXX に提案する調査の英文名称を記載してください。

I. 提案の内容	
1. 対象国	〇〇国
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業、⑦保健医療、⑧教育、⑨防災・災害対策、⑩その他（ ） ※最も親和性の高い分野を一つ選択してください。①～⑨に該当する分野がない場合には⑩その他に記載してください。
3. 対象となる開発課題と期待される開発効果	提案される事業が最も貢献すると考えられる開発課題を記載の上、期待される開発効果について簡単に記載して下さい。以下をご参照のうえ、該当課題に対応した提案である場合は課題 No. を記載してください。 https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html
4. 提案製品・技術の概要	提案する製品・技術の特徴、金額、他社との比較優位性等を記載してください。
5. 想定するビジネス展開計画	対象国でどのようにビジネスを展開していくか記載してください。
6. 事前の現地調査	有（時期・期間）・無
7. 実施予定期間	2018 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
8. 調査費概算額	〇千円 ¹ ※見積金額内訳書の合計金額を記載してください。
II. 提案法人の概要	
1. 法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 法人の業種	①製造業、②卸売業、③小売業、④サービス業、⑤その他（ ） * 共同企業体の場合は代表法人の業種
3. 代表者役職・氏名	* 共同企業体の場合は代表者役職・氏名
4. 本社所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 設立年月日	20 年 月 日 * 共同企業体の場合は代表法人設立年月日
6. 資本金	〇万円 * 共同企業体の場合は代表法人の資本金
7. 従業員数	〇名 * 共同企業体の場合は代表法人の従業員数
8. 直近の年商（売上高）	* 共同企業体の場合は代表法人の直近の年商（売上高）

¹ 提案上限金額の 850 万円を超える企画は審査対象外といたしますのでご注意ください。遠隔地（東アジア、東南アジア、南アジア地域以外の地域）を対象とする提案事業については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限 300 万円まで）とし、国際航空運賃に関わる経費を除いた経費の提案金額上限を 680 万円とします。

1. 提案法人の経験・能力

審査基準の「提案法人の経験・能力」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 提案法人の財務状況

※提案法人（共同企業体にあつては、共同企業体を構成する全法人）には、直近2決算期間分の財務諸表を提出いただきますが、同提案法人（共同企業体にあつては、共同企業体の代表企業のみ）の財務状況について、補足説明が必要な場合には本欄に記載ください。また、法人設立から2年を経過しておらず、2か年分の財務諸表の提出が困難な法人の場合、直近の財務諸表1か年分をご提出いただき、自社の財務状況を本欄中でご説明ください。（設立1年未満の企業は応募対象としておりません。）

(2) 国内の地元地域経済への貢献

※提案法人が地元の地域経済にどのように貢献してきたか、また、今般の海外事業を通じてどのような新たな貢献が期待されるのか、以下のような観点から、実績を示す資料などを引用する等して、具体的に記載ください。

・現時点での日本国内の地元経済・地域活性化への貢献

※以下に合致するものがあれば、実績を示す資料などを引用する等して簡潔に記載してください。

- 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- 産業集積（クラスター）等との関連

・本調査で検討する ODA 案件化及び海外展開を実施することで見込まれる日本国内の地元経済・地域活性化

※以下の観点から簡潔に記載ください。

- 事業実施による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- 事業実施による国内関連企業の売上増
- 事業実施による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）

2. 事業目的及び開発効果

本項目は、審査基準の「事業目的及び開発効果」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 提案法人の海外進出の動機

※提案法人（共同企業体にあつては、代表法人）の以下に関する情報を、同法人の経営状況、日本国内及び進出先国内の業界の動向分析を踏まえて具体的に記載してください。

・海外進出の目的及び必要性

※当該国を選定した理由についても記載願います。

・経営戦略における海外事業展開戦略の位置付け

・今回の提案までに、提案法人（共同企業体にあつては代表法人）が行った海外進出準備の取り組み

（記載例）

〇〇年から現地調査を行い、販路開拓や現地パートナー探し、投資許認可手続きの確認など事業化の可能性を検討。JETRO、中小企業基盤整備機構、商工会議所や他の機関の海外事業展開支援サービスを活用し情報収集。

(2) 提案法人が有する製品・技術の比較優位、先導性（新規性）

- ・ 提案法人の事業内容
※提案法人の事業内容を、簡潔に分かり易くご説明ください。
- ・ 提案製品・技術の概要
※提案予定の製品・技術・サービスについて、その単価（価格）、国内外の販売実績などを含めて、分かり易くご説明ください。
- ・ 提案製品・技術の比較優位、先導性
※本事業で活用する提案法人の製品・技術・サービス・ノウハウ等商材について、同業他社（特に本邦企業だけではなく外国企業も含めて）のそれと比較した際の優位性について記載してください。

(3) 事業対象とする国・地域・都市が抱える開発課題

- ・ 提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴール
※以下から選択ください。複数ゴールに該当する場合は、関連の強いものを最大三つまで記載ください。

アイテムを選択してください。	アイテムを選択してください。	アイテムを選択してください。
----------------	----------------	----------------

- ・ 国別開発協力方針（政府開発援助との合致）
※本事業で対象とする分野・課題について、外務省「国別開発協力方針」又は「国別地域別政策・情報」を確認し、以下のように記載ください。
（記載例）
 - ・ 重点分野 1：環境と調和した均衡ある経済成長の実現
 - ・ 開発課題 1－2：環境に優しい安全な都市の開発
 - ・ 関連する協力プログラム：大気汚染緩和プログラム
 - ・ 関連プログラムとの連携可能性：技術協力プロジェクトへの製品導入
- ・ 調査対象国・地域・都市が抱える開発課題と提案法人が提供しうる解決策
※提案する製品・技術と関連する対象国・地域の開発課題について定量的及び定性的データを記載ください。
※開発課題については、JICA 中小企業海外展開支援事業サイト掲載の「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」をご参照ください。
https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html
- ・ ODA 事業との連携可能性
※ODA 事業との連携を通じて、提案海外事業の事業性と、途上国開発の双方に正の相乗効果が望めるような連携事業のアイデアについて（技術協力、ボランティア事業、有償資金協力、無償資金協力等）、現時点で考えられる範囲でご提案ください。連携対象となる ODA 事業については、過去並びに現在実施中の案件に加え、将来実施される蓋然性が高いと考えられる事業（案件）を提案いただくことでも構いません。なお、ODA 事業の実施が事業実施の前提となるような海外事業（例えば資金協力によるインフラ建設が海外事業実施の前提条件になる等）については本業務の対象外です。
※JICA の事業内容については、以下の URL をご参照ください。
<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

3. 事業計画

本項目は、審査基準の「事業計画」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

(1) 海外事業の概要

・提案事業の概要

※現時点で想定する事業モデルやバリューチェーン、パートナー候補機関（あれば具体的な法人名）、人、物（サービス）、金等の流れについて、図表を適宜活用し、わかりやすく記載してください。

※バリューチェーンの中で、自社がどこまでを提案する海外事業で行うのか明確化し、提案事業が直接関わるバリューチェーンを担当する、現時点で想定されるパートナー等を記載してください。

・ターゲットとする市場・顧客

※ターゲットとする市場、顧客の決定とその選定理由、想定する需要の状況（ターゲットとする顧客の規模・属性・嗜好、市場のセグメント化の状況・規模感、将来性の予測等）

・競合分析

※競合他社の展開状況（日系/外資系/地場系の競合他社、代替品等も含む）

(2) 現時点で想定する販売計画・原材料等調達計画・生産計画・人員計画等

※図表を適宜使用して記載してください。

・販売計画

※3. (1) に記載したターゲットについて、売上／収益規模、販売数量等を、数字（予測）の根拠を示しながら、具体的に記載して下さい。詳細は別添1の「事業計画書」に記載してください。

・原材料等調達計画

※販売計画に基づき記載してください。

・生産計画

※販売計画に基づき記載してください。非製造業については記載不要です。

・人員・雇用・組織計画

※本社から社員の派遣計画、現地従業員の雇用計画、人材研修計画を以下(4)に平仄を合わせて記載してください。

(3) 現時点で想定する投資計画・資金計画

・投資計画・資金計画

※初期投資額、資金調達（調達先、必要調達額、時期、調達条件等）、投資回収見込み（単年度黒字化・累積赤字の解消までの見通し年数等）の概略について記載し、数値の詳細は別添1（事業計画書）にまとめてください。

※資金調達先については、想定する金融機関名を明記してください。また、本海外事業にあたり当該金融機関からの融資を想定している場合、その相談状況と融資の見通しにつき記載してください。

(4) 現時点で想定する事業実施体制、事業化スケジュール

・事業実施体制

※提案法人が事業実施のために必要と考える組織体制（例：現地法人の設立、現地企業との合併企業の設立等）について説明してください。複数の企業が参画する場合、そのうちの中核企業（主たる提案者）を明確化してください（現時点での想定で可）。

※現地パートナー（企業、NGO等）との連携状況の有無（例えばJV協定を締結済み、覚書締結済みなど）、またパートナーとの連携を想定する場合は、現地事業展開にかかる進出法人形態を含み、どのような分担を予定しているのか、記載してください。

・事業化スケジュール

※最終的に本格的な事業会社の設立を目指しつつも、当面、販売子会社からスタートする場合には、本格的な事業会社設立までのスケジュール・フェーズ分けを明確に記載してください。

（記載例）

- ・調査： 年 月～年 月
- ・資金調達： 年 月～年 月
- ・投資ライセンス等の取得： 年 月
- ・用地確保・現地拠点の建屋等の建設： 年 月～年 月
- ・事業開始： 年 月～

(5) ビジネス面、環境・社会面のリスク

※提案海外事業を実施するにあたって、投資規制、現地の許認可の取得の要否や法的リスクの有無について事前に検討の上で必ず記載してください。許認可・法的リスクが重大である場合には、どのように解決するのか、その方策について記載してください。

※許認可以外のリスク（知財リスク、カントリーリスク、ユーティリティ（電気、水道等）、人材確保、業界の競争環境リスク等）、事業で想定されるリスクについて、何が想定され、かかるリスクに対してどのように対処（回避）するのか、そのシナリオを説明してください。

※環境面、社会・文化・慣習面における障害の有無及び対策並びに配慮すべき事項があれば記載してください。

※JETRO、中小企業基盤整備機構他中小企業の海外展開を支援する機関では、本欄記載に参考となる情報を提供している場合があります。以下、参考情報例。

①JETRO 国・地域別情報

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

②JETRO 海外事業展開相談

http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/

③中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス（無料）

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html>

④東京商工会議所 海外ビジネス相談

<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>

⑤日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報

http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

⑥中小企業庁 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>

その他、中小企業庁では、中小企業海外展開支援施策集を公表しています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

4. 調査計画

本項目は、審査基準の「調査計画」の評価に反映されます。以下の項目を記載願います。

(1) これまでの準備状況

- 本調査の提案までに、当該提案法人（団体）或いはそれを構成する各企業が行った取組。

（記載例）〇〇年から現地調査を行い、〇〇へヒアリング（視察）を実施した結果、〇〇であった。

(2) 調査計画の内容、手法、スケジュール

- 調査方針

※調査目的を明確に記載し、その調査を進めるにあたっての要点をご記載ください。

- 調査内容（調査項目及び調査方法）

※事業戦略の策定、事業計画の立案を行う上で、調査しなければならない項目につき、国内作業、現地業務にわけて列挙し、それぞれの調査項目を分かる範囲で示して下さい。また、各調査項目について、どのような形で調査するのかを具体的に示し、現在把握していることと今回の調査で明らかにしようとしていることを示してください。

※調査工程・各要員の役割につき別添2工程・要員計画表に併せて記載ください。

（記載例）

調査項目	調査方法	現時点で判明している事柄	調査で明らかにしようとしている事柄
(1) 開発課題分析にかかる調査	【国内作業】 政府機関文書、ドナー文書等を通じた文献調査 【現地業務】 ・政府機関、ドナー、関係機関への開発課題にかかるヒアリング ・政府機関への提案製品・技術の紹介	国家開発計画では、XXセクターのXXという課題に関し、XXという記述がある。	管轄省庁、自治体レベルでどのような戦略文書があるのか、またどのような取組をしているのか、予算状況如何につきヒアリングを通じて確認。
(2) 市場調査	【国内作業】 「 」という文献に基づき、市場規模、セグメンテーションわけ、ターゲット顧客候補をリストアップし 【現地業務】 ・リストアップした企業うち 10 社程度にはインタビュー調査を実施 ・現地再委託を行い、提案製品サンプルのアンケートをXXに対し実施	・・業界では、・・・という用途において当該製品を利用しているため、より精度の高い当社の提案する製品に対するニーズがあると考えられる。	・・業界の顧客候補の当社製品に対する評価を確認し、顧客としての有望性を把握し、見込み販売数や妥当な販売価格を見積もる。
(3) 競合調査	【国内作業】 競合他社の戦略等を文献等で調査 【現地調査】 競合他社の評価につき、代理店、現地関連団体にヒアリング	競合となると考えられるのは、A社、B社、C社であるが、うち、当社と特にターゲット顧客が重なるのはA社。	A社、B社、C社の状況を把握し、自社との強み・弱みを分析。競合他社が無い場合は、事業の市場受容性を分析する
(4) 投資環境、規制、許認	【国内作業】	現地では・・・という優	現地政府に、・・・という

可調査	既存文献により投資環境の概況を把握。 【現地作業】 現地政府機関、現地JETRO事務所にインタビュー調査	優遇税制があり、本事業も対象と見られる。また、投資規制には該当しない見込み。	優遇税制の対象となるための条件、投資規制への該当如何を確認。
(5)パートナー調査	【国内調査】 既存文献の基づき、パートナー候補を5社程度リストアップ 【現地作業】 ・現地JETRO事務所、商工会議所を通じて、現地パートナー候補の精査 ・パートナー候補機関へのヒアリング	パートナーとして考えられるのは、D社、E社、F社であるが、場合によっては、G社も考えられる。	各社の販売網、既存顧客層を確認し、また、当社との経営方針の親和性を把握し、自社と組むことで最も効果が上がるのはどの企業かを検討。

・ 現地調査計画（案）

※上記の調査を実施するに当たって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、大まかな目的と調査事項を記載してください。

（記載例）

	時期・日数	主な目的（把握すべき情報）	訪問先
第1回現地調査			
第2回現地調査			
第3回現地調査			

（3）調査実施体制

・ 提案法人と外部人材（コンサルタント等）の役割

※4.（2）「調査内容」に記載した情報収集・分析事項実施に必要な各業務従事者について、専門性毎にその役割を記載してください。

※「工程・要員計画表」（別添2）及び「業務従事者名簿」（別添3）の作成に際しては、以下①～③に留意してください。

- ①提案法人又は代表法人（中小企業）で本調査を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。
- ②中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
- ③「業務主任者」及び外部人材の業務を総括する方については、別添4に従って経歴書を作成の上、添付してください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください（「案件化調査」、「物流会社A社」、等は不可）。

・ 外部人材が必要な理由（事業実施国を含む組織的な支援を含む）

以上

- 別添1 ビジネス展開計画表
- 別添2 工程案・要員計画
- 別添3 業務従事者名簿
- 別添4 経歴書

事業計画書

<単位: >

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	備考		
		試算根拠		試算根拠		試算根拠		試算根拠	
売	上	45,000!@15,000 × 3							
売	上	原	価						
	販売費及び 一般管理費								
	(うち人件費)								
	(うちその他 経費)								
売	上	総	利	益					
営	業	利	益						
	営業外収益								
	営業外費用								
経	常	利	益						
参考	出資金残高								
	借入金残高								

< 備考 >

* 必要に応じて、事業計画書を加工していただいても構いません。単位の表示も含め変更していただいても構いません。

* 参考欄に、資金調達(借入等)について、現時点での範囲で記載ください。またその場合、自社資金、銀行借入れ等も明記ください。

工程案・要員計画 (サンプル 様式自由)

別添2

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計		
																		現地
現地業務	業務主任者/〇〇	△△ 〇子	××社			■						■						
国内作業	業務主任者/〇〇	△△ 〇子	××社							□						□		
		報告書等提出時期 (△と報告書名を記載)		△					△						△			
				業務計画書			進捗報告書			業務完了報告書								

凡例 ■ 現地業務

□ 国内作業

業務従事者名簿

別添 3

氏名	担当業務	所属先	分類 (注3)	格付	生年月日 (注1)	最終学歴 (注2)	卒業年月 (注2)

(注1) 格付は、経理処理(積算)ガイドラインの表2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表2の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注2) 従来の様式から、業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。

(注3) 業務従事者の最終学歴(卒業年月)が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

(注4) 外部人材については所属分類を、以下の3種類から選択してください。

- A. コンサルティング企業
- B. コンサルティング企業以外の法人
- C. 個人
- (Z. 提案法人)

経歴書
業務主任者

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

主要プロジェクト経歴

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

経歴書

(外部人材業務の総括者)

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

2018 年度第二回
中小企業・SDGs ビジネス支援事業
～案件化調査～
(中小企業支援型)
企画書

以下の項目において、いずれかを選択し、☑をつけてください。

企業形態	<input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業団体 <small>※中小企業等の定義は募集要項「第2 募集内容」の「2.参加資格要件等」を参照ください。</small>
提案上限金額	<input type="checkbox"/> 上限 3,000 万円 <input type="checkbox"/> 上限 5,000 万円
途上国イノベーション	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当

【企画書作成に当たっての留意事項】

* 以下の項目を満たさない場合は減点の対象とします。

1. 提案する製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、要約、項目 1. ～ 5. 全体で、**12 ページ以内厳守**（表紙、別添 1～4 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。
3. 作成に当たっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 別添 1～4 以外の添付資料は提出いただいても審査対象とはなりません。
6. 本文と別添 1～4 を 1 冊に綴じてプロポーザルとしますので、それ以外の資料は挿入せず、必要があれば本文内へ挿入してください。
7. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 3 に記載ください。

対象国：○○国

調査名：（「○○案件化調査」を書いてください。）

提案法人名：（提案法人名を記載してください。）

*** 共同企業体の場合は、全法人名を連記してください。）**

2018 年●月●日（提出日）

企画書要約（最大 1 ページ）

調査名： (*全体で 45 文字まで)

(英文調査名：SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for XXX)

I. 提案の内容	
1. 対象国	〇〇国
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業、⑦保健医療、⑧教育、⑨防災・災害対策、⑩その他（ ） ※最も親和性の高い分野を一つ選択してください。①～⑨に該当する分野がない場合には⑩その他に記載してください。
3. 対象となる開発課題と期待される開発効果	提案される事業が最も貢献すると考えられる開発課題を記載の上、期待される開発効果について簡単に記載して下さい。 以下をご参照のうえ、該当課題に対応した提案である場合は課題 No. を記載してください。 https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html
4. 提案製品・技術の概要	提案する製品・技術の特徴、金額、他社との比較優位性等を記載してください。
5. ODA 事業の具体的な計画/連携可能性	調査後想定される ODA 案件の計画あるいは連携可能な ODA 事業について記載し、これにより対象国の問題をどのように解決するか、またカウンターパート候補機関があれば記載してください。
6. 想定するビジネス展開計画	対象国でどのようにビジネスを展開していくか記載してください。
7. 事前の現地調査	有（時期・期間）・無
8. 実施予定期間	2018 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
9. 調査費概算額	〇千円 ¹ ※見積金額内訳書の合計金額を記載してください。
II. 提案法人の概要	
1. 法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 法人の業種	①製造業、②卸売業、③小売業、④サービス業、⑤その他（ ） * 共同企業体の場合は代表法人の業種
3. 代表者名	* 共同企業体の場合は代表法人代表者役職・氏名
4. 本社所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 設立年月日	20 年 月 日 * 共同企業体の場合は代表法人の設立年月日
6. 資本金	〇万円 * 共同企業体の場合は代表法人の資本金
7. 従業員数	〇名 * 共同企業体の場合は代表法人の従業員数
8. 直近の年商（売上高）	〇万円 * 共同企業体の場合は代表法人の直近の年商（売上高）

¹ 提案上限金は原則 3,000 万円、機材の輸送が必要な場合は 5,000 万円です。上限金額を超える企画は審査対象外といたしますのでご注意ください。

1. 提案の製品・技術の概要

本項目は、審査基準の「海外展開にあたっての企業としての経験・能力」の評価に反映されます。また、提案内容を理解するために、提案されている製品・技術（ノウハウなどの無形の技術等も含みます。）の概要を簡潔且つ基礎情報を盛り込んで記載してください。以下の項目について写真や図を用いて具体的に記載してください。なお、提案製品が他社の製品の場合は、提案法人が有する強みを記載ください。

- ・ 提案法人の事業内容及び海外進出の動機、位置づけ及び戦略
※簡潔に分かり易くご説明ください。本調査を含めた国・地域・都市に向けた海外展開について記載ください。
- ・ 製品・技術の特長
- ・ 製品・技術のスペック・価格
※仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。
- ・ 製品・技術における特許の有無（国内、海外）：あり・なし
※いずれかに○をつけてください。「あり」の場合は特許番号等を記載ください。
- ・ 国内外の販売実績（件数、売上高、主要取引先等）
※国内外の販売実績がないが、「途上国発イノベーション」（募集要項「第4 事業の内容」の「2. 事業対象分野」参照）として提案する場合は、「途上国発イノベーション」として提案する旨を記載し、なぜ国内外で販売実績がないのか、当該製品・技術の開発状況、当該製品・技術が途上国独自の課題に対していかに革新的であるか等を記載ください。
- ・ 国内外の競合他社製品との比較優位性
※価格、スペック、先導性・希少性、競合品/代替品の有無、模倣可能性等につき表や図を使って他社製品との比較優位を記載ください。
- ・ その他
※メディアでの取り上げ、表彰制度等での受賞実績等があれば記載ください。

2. 対象国の開発課題への貢献

本項目は、審査基準の「開発課題との合致状況・ODA 案件化の計画」の評価に反映されます。提案製品・技術が、対象国の開発課題にどのように貢献できる可能性があるのかについて、以下の項目を具体的に記載してください。効果について、可能な限り定量的に記載してください。想定するカウンターパートについては、公的機関もしくは公的機関に準ずる機関（例：国営企業、国立病院、国立大学・研究機関、地方自治体等）に限定しております。ただし、国営企業の場合、民営化されることが決まっている場合等は、対象外とする場合があります。

（1）開発課題との合致状況

- ・ 提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴール
※以下から選択ください。複数ゴールに該当する場合は、関連の強いものを最大三つまで記載ください。

アイテムを選択してください。	アイテムを選択してください。	アイテムを選択してください。
----------------	----------------	----------------

・ 国別開発協力方針（政府開発援助との合致）

※本事業で対象とする分野・課題について、外務省「国別開発協力方針」または「国別地域別政策・情報」を確認し、以下のように記載ください。

（記載例）

- ・ 重点分野 1：環境と調和した均衡ある経済成長の実現
- ・ 開発課題 1－2：環境に優しい安全な都市の開発
- ・ 関連する協力プログラム：大気汚染対策能力強化プロジェクト
- ・ 関連プログラムとの連携可能性：技術協力プロジェクトへの製品導入

（参考）

【国別開発協力方針・事業展開計画】

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

【JICA 国別取り組み】

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

・ 調査対象国・地域・都市が抱える開発課題と提案法人が提供しうる解決策

※提案する製品・技術と関連する対象国・地域の開発課題について定量的及び定性的データを記載ください。

※開発課題については、JICA 中小企業海外展開支援事業サイト掲載の「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」をご参照ください。

https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

（2） ODA 事業の具体的な計画/連携可能性

・ ODA 案件の概要

※スキーム名。内容（目的、成果、活動、投入等）、関係機関の役割分担等を記載ください。

・ 想定するカウンターパートと役割

※提案する製品・技術との関係で公的機関を設定し、その役割を記載ください。

・ 上記 ODA 案件の実施により想定される開発効果

※上記開発課題に対して提案する製品・技術の導入により想定される定量的な開発効果を記載ください。

3. 本調査実施後のビジネス展開計画

本項目は、審査基準の「本調査後のビジネス展開計画」及び「海外展開に当たっての企業の経験・能力」の評価に反映されます。以下の項目について具体的に記載してください。

（1） 想定するビジネスモデル・仕組み・スケジュール

・ 提案する海外ビジネス展開計画の概要

※現時点で想定する事業モデルやバリューチェーン、パートナー候補機関（あれば具体的な法人名）、人、物（サービス）、金等の流れについて、図表を適宜活用し、わかりやすく記載してください。

※バリューチェーンの中で、自社がどこまでを提案する海外事業で行うのか明確化し、提案事業が直接関わるバリューチェーンを担当する、現時点で想定されるパートナー等を記載してください。

※本調査や2.（2）の ODA 事業の成果を、将来的なビジネス展開にどう活かすかを記載してください。

・ターゲットとする市場・顧客

※ターゲットとする市場、顧客の決定とその選定理由、想定する需要の状況（ターゲットとする顧客の規模・属性・嗜好、市場のセグメント化の状況・規模感、将来性の予測等）

・ビジネスの実施体制

※提案法人が事業実施のために必要と考える組織体制（例：現地法人の設立、現地企業との合併企業の設立等）について説明してください。複数の企業が参画する場合、そのうちの中核企業（主たる提案者）を明確化してください（現時点での想定で可）。

※現地パートナー（企業、NGO等）との連携状況の有無（例えばJV協定を締結済み、覚書締結済みなど）、またパートナーとの連携を想定する場合は、現地事業展開にかかる進出法人形態を含み、どのような分担を予定しているのか、記載してください。

・販売計画、原材料等調達計画、生産計画、人員計画

・初期投資、投資計画

※想定される初期投資額及び資金調達の計画を記載ください。

・事業化スケジュール

※最終的に本格的な事業会社の設立を目指しつつも、当面、販売子会社からスタートする場合には、本格的な事業会社設立までのスケジュール・フェーズ分けを明確に記載してください。

（記載例）

- ・調査： 年 月～年 月
- ・資金調達： 年 月～年 月
- ・投資ライセンス等の取得： 年 月
- ・用地確保・現地拠点の建屋等の建設： 年 月～年 月
- ・事業開始： 年 月～

・上記2.（2）で記載した ODA 案件との関係性

※ビジネス展開における ODA 案件の必要性につき記載ください。

（2）想定するリスクとその対応

・投資規制、許認可、知財、環境社会配慮面等のリスクと対応策

※提案海外事業を実施するにあたって、投資規制、現地の許認可の取得の要否や法的リスクの有無について事前に検討の上で必ず記載してください。許認可・法的リスクが重大である場合には、どのように解決するのか、その方策について記載してください。

※許認可以外のリスク（知財リスク、カントリーリスク、ユーティリティ（電気、水道等）、人材確保、業界の競争環境リスク等）、事業で想定されるリスクについて、何が想定され、かかるリスクに対してどのように対処（回避）するのか、そのシナリオを説明してください。

※環境面、社会・文化・慣習面における障害の有無及び対策並びに配慮すべき事項があれば記載してください。

※JETRO、中小企業基盤整備機構他中小企業の海外展開を支援する機関では、本欄記載に参考となる情報を提供している場合があります。以下、参考情報例。

①JETRO 国・地域別情報

<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

②JETRO 海外事業展開相談

http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/

③中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス（無料）

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html>

- ④東京商工会議所 海外ビジネス相談
<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>
- ⑤日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報
http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
- ⑥中小企業庁 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>
その他、中小企業庁では、中小企業海外展開支援施策集を公表しています。
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

4. 調査計画

本項目は、審査基準の「調査計画及び調査実施体制等の妥当性」の評価に反映されます。以下の項目を記載願います。

(1) これまでの準備状況

- ・本調査の提案までに、当該提案法人（団体）或いはそれを構成する各企業が行った取組。
(記載例) ○○年から現地調査を行い、○○へヒアリング（視察）を実施した結果、○○であった。

(2) 調査方針及び調査内容・方法

- ・調査方針
※調査目的を明確に記載し、その調査を進めるにあたっての要点をご記載ください。
- ・調査内容/方法/調査対象地域とその選定理由
※本事業の目的達成、並びに成果品作成に必要な情報収集・分析事項につき、国内作業、現地業務にわけて記載し、それぞれの情報収集・分析事項を分かる範囲で示して下さい。また、各情報収集・分析事項について、現地調査、国内調査において、それぞれどのような形で調査するのか調査方法を具体的に示してください。なお、一般的な情報収集・分析事項及び調査内容例については、以下を参照ください。

(記載例)

情報収集・分析事項	調査内容	現地調査調査方法 *現地再委託がある場合は要記載	国内調査調査方法
開発課題にかかる情報収集・分析	A国における、道路維持管理者である中央政府道路インフラ省、地方自治体における、道路陥没にかかる対応方針、実体を調査、あわせて、一般報道資料をもとに、道路陥没の発生状況を調査し、開発課題を明らかにする。 また、道路維持管理者の予算状況、道路陥没把握にかかる技術力、現地土木・建設業者の提供可能な対応策等をもとに、道路陥没対応が進んでいない要因を分析する。 XXXXXXXX	・政府機関、ドナー、関係機関、その他ステークホルダーへ道路陥没対応の実態、対応が進まない要因にかかるヒアリング ・現地土木・建設業者に対し、道路陥没対策の受注状況、対応可能な技術につきヒアリング ・XXXXXXXX	・政府機関文書、ドナー文書等を通じた、道路維持管理対策、道路維持管理者予算状況等にかかる文献調査 ・A国メディア報道を通じた道路陥没発生状況の把握 ・XXXXXXXX
製品・技術現地適合性確認・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
投資環境、規制、許認可にかかる情報収集・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX

市場調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
競合調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
パートナー調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
環境社会配慮調査・分析			
ODA 案件ニーズ調査・分析	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX
XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXX

・ 現地調査計画（案）

※上記の調査を実施するに当たって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、大まかな目的と調査事項を記載してください。

（記載例）

	時期・日数	主な目的（把握すべき情報）	訪問先
第1回現地調査			
第2回現地調査			
第3回現地調査			

（3）提案製品の紹介や試用の具体的内容と方法

※調査において提案製品を日本から調査地に輸送して紹介や試用を行う場合に記載してください。輸送しない場合は上記調査内容にてカウンターパートへの提案製品・技術の紹介方法につき記載ください。

・ 製品の別送の必要の有無：あり・なし

※いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。

・ 紹介や試用の内容及び方法

（4）本邦受入活動

・ 本邦受入活動実施の有無：あり・なし

※いずれかに○をつけてください。「あり」の場合次の項目について記載してください。

・ 本邦受入活動の内容及び方法

（5）調査実施体制

・ 提案法人と外部人材（コンサルタント等）の役割

※4.（2）「調査内容」に記載した情報収集・分析事項実施に必要な各業務従事者について、専門性毎にその役割を記載してください。

※「工程・要員計画表」（別添2）及び「業務従事者名簿」（別添3）の作成に際しては、以下①～③に留意してください。

- ①提案法人又は代表法人（中小企業）で本調査を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。
- ②中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
- ③「業務主任者」及び外部人材の業務を総括する方については、別添4に従って経歴書を作成の上、添付してください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください（「案件化調査」、「物流会社A社」、等は不可）。

5. 国内の地元経済・地域活性化への貢献について

本項目は、審査基準の「日本国内の地元経済・地域活性化への貢献度」の評価に反映されます。現時点及び調査後に見込まれる地元経済・地域活性化への貢献を具体的に記載してください。

(1) 現時点での日本国内の地元経済・地域活性化への貢献

※以下に合致するものがあれば、実績を示す資料などを引用する等して簡潔に記載してください。

- 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- 産業集積（クラスター）等との関連

(2) 本調査で検討する ODA 案件化及び海外展開を実施することで見込まれる日本国内の地元経済・地域活性化

※以下の観点から簡潔に記載してください。

- 事業実施による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- 事業実施による国内関連企業の売上増
- 事業実施による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）

以上

- 別添 1 工程案・要員計画
- 別添 2 業務従事者名簿
- 別添 3 経歴書
- 別添 4 環境社会配慮 スクリーニングフォーム

工程案・要員計画（サンプル 様式自由）

別添 1

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計	
現地業務	業務主任者／〇〇	△△ 〇子	××社														
国内作業	業務主任者／〇〇	△△ 〇子	××社														
		報告書等提出時期 (△と報告書名を記載)		△					△						△		
				業務計画書			進捗報告書			業務完了報告書							

凡例 現地業務
 国内作業

業務従事者名簿

別添 2

氏名	担当業務	担当業務 内容詳細	所属先	分類 (注3)	格付	生年月日 (注1)	最終学歴 (注2)	卒業年月 (注2)

- (注1) 格付は、経理処理（積算）ガイドラインの表2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表2の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。
- (注2) 従来の様式から、業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。
- (注3) 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。
- (注4) 外部人材については所属分類を、以下の3種類から選択してください。
 A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 (Z. 提案法人)

経歴書
業務主任者

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

経歴書

(外部人材業務の総括者)

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

環境社会配慮 スクリーニングフォーム

(注) 回答時点において、案件化調査の対象となるプロジェクトの詳細が未定の場合や、現地の状況が不明で回答が出来ない場合は、「未定」や「不明」と記入してください。

項目 1：案件化調査の対象プロジェクトサイトの所在地を記入してください。

A: _____

項目 2：案件化調査対象のプロジェクトの実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺い致します。

2-1：地域住民が事業の影響を受けることが、案件化調査の対象プロジェクトにおいて想定されていますか？

はい

いいえ ⇒ 項目 3 へ

未定／不明 ⇒ 項目 3 へ

2-2：どの様な影響が想定されていますか？

A: _____

2-3：類似事業（国内・国外問わず）で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

はい

いいえ ⇒ 項目 3 へ

2-4：どの様な苦情を受けましたか？また、案件化調査の対象プロジェクトではどの様な対策を考えられていますか？

A: _____

項目 3：案件化調査の対象プロジェクトに関する、環境アセスメント（EIA、IEE 等²）についてお伺いいたします。

3-1：環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？

はい

いいえ ⇒ 項目 4 へ

不明／本調査で確認 ⇒ 項目 4 へ

その他（_____） ⇒ 項目 4 へ

² EIAは「Environmental Impact Assessment（環境影響評価）」、IEEは「Initial Environmental Examination（初期環境調査）」を意味します（国によっては名称が異なる場合があります）。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIAもしくはIEEの必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

3-2: 環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。

A: _____

3-3: 環境アセスメントは既の実施又は計画されていますか？

はい (実施⇒3-4へ 計画中⇒項目4へ)

いいえ⇒項目4へ

不明／本調査で確認⇒項目4へ

3-4: 環境アセスメントが既の実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。

承認済み(付帯条件なし) (承認年月: _____ 承認機関: _____)

承認済み(付帯条件あり) (承認年月: _____ 承認機関: _____)

審査中

審査・承認手続き前

アセスメント実施中

その他 (_____)

項目4: 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答えください。

4-1: 環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

はい

いいえ⇒項目5へ

不明／本調査で確認⇒項目5へ

その他 (_____) ⇒項目5へ

4-2: 許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載してください。

また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを選択してください。

許認可名	状況
① _____	*以下より選択してください
② _____	
③ _____	
④ _____	
⑤ _____	
⑥ _____	

状況: 1. 取得済み 2. 取得必要だが未取得 3. 取得不要 4. 不明／本調査で確認

項目 5: 案件化調査の対象プロジェクトサイト内又は周辺域の状況についてお伺いいたします。

5-1: 案件化調査の対象プロジェクトサイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

- はい
- いいえ ⇒ 項目 6 へ
- 不明 / 本調査で確認 ⇒ 項目 6 へ

5-2: はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)
- 原生林、熱帯の自然林
- 生態学的に重要な生息地(サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)
- 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- 砂漠化傾向の著しい地域
- 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3: 5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載してください。

A: _____

項目 6: 案件化調査の対象プロジェクトにおける影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1: 案件化調査の対象プロジェクトにおいて、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。

- はい
- いいえ ⇒ 項目 7 へ
- 不明 / 本調査で確認 ⇒ 項目 7 へ

6-2: はいの場合、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入してください。

- 用地取得 (規模: _____ ha)
- 非自発的住民移転 (規模: _____ 世帯、_____ 人)
- 地下水揚水 (規模: _____ m³/年)
- 埋立、土地造成、開墾 (規模: _____ ha)
- 森林伐採 (規模: _____ ha)

項目 7：案件化調査の対象プロジェクトが環境社会に及ぼす影響について伺います。

7-1：案件化調査の対象プロジェクトは 7-2 に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

はい

いいえ⇒項目 8 へ

不明／本調査で確認⇒項目 8 へ

7-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

7-3 : 7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載してください。

A : _____

項目 8 : 案件化調査の対象プロジェクトにおいて環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

はい

いいえ

以上

2018 年度第二回公示
中小企業・SDGs ビジネス支援事業
～案件化調査～
(SDGs ビジネス支援型)
企画書

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に記載された分量を厳守し、簡潔かつ明確な企画書を作成するようご注意ください。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。補足資料の添付はご遠慮ください。
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては青字の解説文を全て削除してください。
4. 採択後、JICA との協議において、ご提案の調査計画・方法に関し変更を求める場合があります。

対象国：○○

案件名：○○案件化調査

(末尾は必ず「案件化調査」として下さい。)

提案法人名：(提案法人名を記載して下さい。)

※共同企業体を構成する場合は、全ての法人名を連記してください。

2018 年○月○日 (提出日)

企画書要約（最大1ページ）

案件名：〇〇案件化調査

英文案件名：SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for XXX

（※XXXに提案する調査の英文名称を記載ください。）

提案の内容	
1. 対象国／地域／危険度	〇〇国〇〇州〇〇市（州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可） 外務省海外安全情報：レベル〇 （外務省海外安全情報（ https://www.anzen.mofa.go.jp/ ）レベル1～2のうち、該当する数字を記載ください。）
2. 提案ビジネスの概要	対象国・地域の受益者・ターゲット に対し、 【ご提案ビジネスの概要】 を行うことで、 【対象国・地域の抱える課題の解決】 を目指すもの。 （上記のような文章の構造で、誰に対してどのような製品・サービスを提供し、どのような課題を解決するか、150字程度で記載ください。）
3. 想定するビジネスアイデア	（本様式本文1.（1）の要旨として、提案法人は誰から対価を獲得し、誰に対して必要経費を支払い、どのように利益を生み出すことを想定しているのか現時点でのアイディアを簡潔にご説明ください。）
4. 貢献を目指すSDGsのゴール・ターゲット	（以下リンク先等をご参照の上、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指すSDGsのゴールとターゲットを記載してください。複数のゴールに該当する場合は、特に関連が強いものを最大3つまで選択ください） https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html
5. SDGs達成への貢献可能性	（本様式本文2.（2）の要旨として、ご提案ビジネスが、対象国・地域の課題にどのように貢献できる可能性があるのか簡潔に記載ください。）
6. 実施予定期間	20 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
7. 概算事業経費	円（本様式本文3.（5）から転記ください。税込み850万円以内）

※理解に資する写真や概要図がある場合は、各項目または別添1において貼付ください。

1. ご提案ビジネスの概要 (最大2ページ)

(1) ビジネスアイデアの全体像

- 下記の項目について簡潔に記載してください。
- ① 現時点で想定されるビジネスアイデアの全体像（図、説明書き等）
ご提案ビジネスにおける製品／サービスの流れ及びお金の流れがわかるよう、ボックスや矢印を使用して作成ください。現地パートナー（企業、公的機関、NGO等）の関与を想定されている場合は、役割分担がわかるよう説明書きを記載下さい。
- ② ご提案ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要
製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。機材・システムの販売等を中心とする提案については、別添1の競合との比較表を可能な範囲で記載してください。

(2) ターゲットとする市場・顧客

- ご提案ビジネスについて、下記の項目を把握・検討している範囲で記載してください。仮説や想定に基づくものはその旨を記載ください。
- ① 対象マーケットの概況
- ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層
- ③ 必要なインフラの整備状況
- ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況
- ⑤ 想定されるリスクとその対応策（許認可取得の必要性、許認可外のリスク対策、環境・社会配慮面のリスク）

(3) 提案ビジネスの位置づけ

- ご提案ビジネスを提案するに至った背景や狙い等を、下記項目に沿って簡潔に記載してください。
- ① ご提案ビジネスの経営戦略上における位置づけ
- ② 既存のコアビジネスとご提案ビジネスの関連（活かせる強み等）
- ③ ご提案ビジネスの社内での検討状況、これまでの取り組み

2. SDGs 達成への貢献可能性 (最大1ページ)

- 審査基準の「2. SDGs 達成への貢献」の評価に反映されます。なお、「2-1. 開発課題の視点」及び「2-3. JICA 事業との連携可能性」については、個別に記載項目を以下設けておらず、審査者側にて全体情報をもとに審査します。

- ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載下さい。

【記載例】

ゴール 4 :

「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

ターゲット 4.1 :

「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。」

【参考】

SDGs ゴール及びターゲット (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン) :

<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

開発目標ファクトシート (国際連合広報センター) :

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

- ご提案ビジネスが、対象国・地域の社会経済的な課題および SDGs にどのように貢献できる可能性があるのか、できる限り具体的に記載ください。

【記載例】

〇〇国では、一人当たり GDP が〇〇ドルを超え、好調な経済とともに、初等教育の就学率が 98%に達し教育へのアクセスの改善は図られてきている。一方で、初等・中等教育の質の低さや、それに伴う中途退学率や留年率の高さが課題とされ、初等教育修了率は 60%にとどまり、また、国際的な学習到達度調査においても直近 5 か年において下位 10 か国に入っている。こうした教育の質の低さの大きな要因の一つとして教員の質のばらつきや不規則な勤務が〇〇による報告書(2017 年)等で指摘されている。

これに対し、当社が開発した AI による双方向型の教育アプリは、個々の生徒の理解度に応じて学習コンテンツや確認テストを提供することと、教員に対しても生徒に応じて学習をフォローした指導ができるコンテンツや実験要領を提供することに特徴があり、同アプリを使用しつつ、教員の能力向上を図ることで、教員の経験や得意不得意に左右されずに、学習効果を最大化する教育サービスを提供可能となる。また、生徒にとってはインターネットを活用して自らの疑問や関心を調査したり、独習したりする習慣・能力が向上し、総合的な学習能力が向上する効果が期待される。

現在、公教育で当該アプリを活用するアイデアと、ノンフォーマル教育で補習授業の一環として活用するアイデアを検討している。いずれにおいても、生徒の基礎的な学力が向上し、学習到達度の改善が図られる。また、前者については、留年や中途退学を低減させ、初等・中等教育の修了率の改善が図られる。

さらに、後者においては、積極的に女性の補助教員を雇用、訓練することを計画しており、

SDGs 5.a「女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ、および土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する」や、5.b「女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する」にも直接的に貢献可能と考える。

将来的には、初等・中等教育のみならず、成人非識字者への教育プログラムに拡大することも予定しており、SDGs4.6「2030年までに、すべての若者および成人の大多数(男女ともに)が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする」への貢献も可能と考える。

3. 本 JICA 事業（本事業）の実施計画（最大 2 ページ）

（1）ビジネス展開にあたっての本事業の必要性

- 上記 1. で記載いただいたご提案ビジネスの実現に向けて、本事業が果たす役割及び本事業の実施が必要となる理由等について記載ください。
- 本事業後のご提案ビジネスの実現に至るまでの想定されるステップとスケジュールを記載ください。

（2）本事業の達成目標

- 本事業終了時の達成目標を記載ください。
- 上記達成目標の判断基準となる項目を記載ください。

（3）本事業の活動計画

- （2）で記載いただいた目標の達成に必要な具体的な調査計画を、別添 2 に記載ください。
※調査項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。
※実際の調査内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

（4）本事業の実施体制

- 業務従事者の役割分担の詳細を記載してください。
- 業務従事者名簿を別添 3、業務主任者の経歴書を別添 4 記載ください。

（5）本事業経費概算

- 「経理処理ガイドライン（2018 年 9 月版）」に基づき、本調査に必要な費用を次ページの表の水色のセルに記入ください。表をダブルクリックすると入力いただけます。
- 内容欄に斜体で記載しているものはサンプルですので、上書きください。
- 必要に応じて行を追加いただいて結構です。
- 採択後に「見積金額内訳書及び見積金額内訳明細書」をご提出頂き、契約交渉させていただきます。なお、契約交渉において、調査内容・調査手順に関し、JICA 側から、提案法人に提案内容の変更を求めることがあります。それに従って適正額も精査しますので、採択によって企画書記載の費用が認められるものではない点、予めご承知おきください。

費目	金額 (円)	内容
I. 直接経費	0	1. 旅費及び2. 現地活動費の合計
1. 旅費	0	以下①②の合計
①航空賃		5人の従事者が延べ30回渡航
②日当・宿泊料		5人の従事者が延べ150人・日滞在
2. 現地活動費	0	以下①～④の合計
①車両関係費		
②現地傭人費		通訳 (単価5,000円x20日)
③現地交通費		現地航空賃 (単価〇〇円x〇回)
④現地再委託費		〇〇調査 (〇ヶ月X〇検体)
II. 管理費	0	I. 直接経費の10%
III. 小計	0	I. + II.
IV. 消費税及び地方消費税 の合計金額	0	III. 小計の8%
V. 合計	0	III. + IV.

4. その他（最大1ページ）

各設問に該当する場合は記載ください。（該当しない場合は「該当なし」と記載ください。）

（1） JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度（事業実施期間）・事業発注者・国名・事業名・概要を記載してください。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

（2） JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載してください。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

（3） 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に類似の JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

以 上

別添 1 提案機材・システムの競合技術との比較（※機材・システムの販売等を中心とする提案のみ）

別添 2 活動計画表

別添 3 業務従事者名簿

別添 4 業務主任者経歴書

提案機材・システムの競合技術との比較

- 機材・システムの販売等を中心とする提案のみ作成ください。(該当しない場合は空欄)
- 対象国および世界市場における競合について記載下さい。列の数は必要に応じて調整ください。

	提案技術 ○○	対象国における 競合他社技術 A社○○	対象国における 競合他社技術 B社○○	世界市場における 競合他社技術 C社○○
製品・技術画像				
発売開始年				
特徴(強み、弱み)				
技術の分類 (大分類) (小分類)				
機能①				
機能②				
(複数ある場合は追加)				
価格(単価)※1				
経済性※2				
操作性				
耐久性※2				
安全性・過去の事故等				
環境への配慮				
対象国内シェア※2				
世界シェア※2				
対象国販売実績(導入例)				
海外販売実績(導入例)				
特記事項				
競合選定理由	-			

提案技術の評価	提案機材・システムについて、第三者機関による評価や認証、受賞履歴、特許等がありましたらご記載ください。
---------	---

※1 カスタマイズ予定のソフトウェア等、価格が未定/変動する場合、概算価格を記載のうえ、計算根拠について説明を付してください。

※2 客観的なデータを用いて定量的にご記載ください。

※3 シェアは、大分類・小分類等用いてわかりやすくご記載ください。

例：大分類：水処理技術におけるシェア○○%、小分類：ろ過におけるシェア○○%

活動計画表(例)

#	本 JICA 事業における 実施項目	実施内容詳細	達成目標 (本 JICA 事業終了時の状態)	第 1 回 19.06 現地 2 週間	第 2 回 19.08 現地 3 週間	第 3 回 19.09 現地 2 週間	第 4 回 20.01 現地 1 週間
1	投資・ビジネス環境調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇省へのヒアリングや文献等による投資・ビジネス環境の確認 文献・インターネットによる許認可要否の確認 〇〇省へのヒアリングによる必要な許認可の確認 	提案ビジネス実施の前提となる投資・ビジネス規制が確認される。 許認可取得の必要性や許認可の要件が確認される。				
2	市場性／現地ニーズの調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇商工会へのヒアリング 関連する統計情報の入手、分析 〇〇地域訪問を通じた住民の購買行動の調査 対象地域の住民への〇〇製品に関するアンケート調査 	〇〇製品に関する市場性やニーズがあることを定量的なデータで示される。				
3	競合調査	<ul style="list-style-type: none"> 競合となる商材の確認 〇〇へのヒアリングによる競合企業の特定、分析 自社製品の優位性、訴求ポイントの検討 	競合となる商材および競合企業が把握され、対象地域における自社製品の優位性や差別化要因が確認される。				
4	バリューチェーンの調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇へのヒアリングを通じた〇〇製品に関する業界構造の調査 仕入先候補企業の探索、協議 販売先候補企業の探索、協議 	有望な仕入先、販売先候補を〇社までに絞り込む。				
5	SDGs への貢献ロジックの検討	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇へのヒアリングによる対象地域の開発課題の実態および原因の調査 検討中ビジネスの貢献可能性の検討 SDGs への貢献ロジックの策定 	本ビジネスがどのように開発課題の解決に繋がるか、貢献ロジックが整理され、定量的な効果が推計される。				
6	ビジネスモデルの策定	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果に基づくビジネスモデル案・収益モデル案の検討 今後のステップの検討 	本 JICA 事業終了後に、どのようなステップでどのようにビジネスを実現していくか整理される。				

業務従事者名簿

別添 3

氏名	担当業務内容	別添 2 活動計画 表上の該当番号	所属先	最終学歴 (注 1)	卒業年月 (注 1)
□原 ×子 (東京都)		1, 2, 5		〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3 月 200*年 9 月
○山 △男 (東京都)		3, 4		〇〇大学卒	197*年 3 月

(注 1) 業務従事者の最終学歴 (卒業年月) が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

業務主任者経歴書

別添 4

(経歴書)

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	(提案法人に所属する以前の職歴がある場合、併せて記載ください。)

(主要プロジェクト経歴)

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

2018 年度第二回 中小企業・SDGs ビジネス支援事業 ～普及・実証・ビジネス化事業～ (中小企業支援型) 企画書

以下の項目において、いずれかを選択し、☑をつけてください。

企業形態	<input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 中小企業団体 ※中小企業等の定義は募集要項「第 5 普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」の「2.参加資格要件等」を参照ください。を参照ください。
提案枠	<input type="checkbox"/> 1 億円枠 <input type="checkbox"/> 1 億 5,000 万円枠 <input type="checkbox"/> インフラ整備技術推進特別枠 <input type="checkbox"/> 地域産業集積海外展開推進枠

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 提案製品・技術・サービスについては、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、12 ページ以内厳守（表紙、別添資料 1～6 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。ページ数を超えた場合は失格となります。
3. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 別添資料以外の資料・書類等を添付いただいても審査対象とはなりません。
6. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 3 に記載ください。

対 象 国 : ○○国

事 業 名 : (事業名「○○普及・実証・ビジネス化事業」を書いてください。)

提案法人名 : (提案法人名・団体名を記載ください。)
 ※共同企業体の場合は、全法人を連記してください。

2018 年 XX 月 XX 日 (提出日)

企画書要約(最大1ページ)

事業名：〇〇国〇〇普及・実証・ビジネス化事業 (※全体で45字まで)

(英文事業名：SDGs Business Verification Survey with the Private Sector for XXXX)

※ XXX に提案案件の英文名称案を記載ください。

I. 提案事業の概要

1. 対象国・地域／危険度	<p>〇〇国〇〇市</p> <p>➤ 以下の事項を確認したら、☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 外務省 国・地域別海外安全情報にてレベル3,4に該当しないことを確認した。</p> <p>【外務省 国・地域別の安全情報】 https://www.anzen.mofa.go.jp/</p> <p><input type="checkbox"/> JICA 安全対策措置を確認した。</p> <p>【JICA 安全対策措置】 https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html</p> <p>※安全対策措置にて特別な留意が必要な場合、事業実施計画にて考慮した計画を策定してください。</p>
2. 提案事業の概要 *120~145文字程度で記載	<p>〇〇に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後に〇〇(製品名、提案ビジネスの説明など)のビジネス展開を図り、ひいては△△国の☆☆(課題)への貢献を目指す。</p> <p>(記載例) 農作物残さ、木くずを原料とするバイオマスペレット製造及びこれを燃料としたボイラーによる公共施設への熱供給事業に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後にバイオマスペレット・ボイラーのビジネス展開を図り、ひいては大気環境の改善及び地域の持続可能な安定的エネルギー源確保への貢献を目指す。</p>
3. 対象分野	<p>最も親和性の高い分野を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、⑩その他を選択した上で()に記載してください。</p> <p>[アイテムを選択してください。] ()</p>
4. 実施計画期間	2019年 月～ 年 月(年 ヶ月)
5. 事業費概算額	<p>千円</p> <p>見積金額内訳書の合計金額を記載してください。</p>

II. 提案法人の概要

* 2.~8. は、共同企業体の場合は代表法人についてのみ記載ください。

1. 提案法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 代表法人の業種	業種を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、⑤その他を選択した上で()に記載してください。 [アイテムを選択してください。] ()
3. 代表法人の代表者名	
4. 代表法人の本店所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 代表法人の設立年月日(西暦)	年 月 日
6. 代表法人の資本金	万円
7. 代表法人の従業員数	名
8. 代表法人の直近の年商(売上高)	万円

1. 当該国でのビジネスの概要 (最大4ページ)

本項目は、審査基準の「本事業後の将来的なビジネス展開計画」の評価に主に反映されます。

(1) 提案製品・技術の概要

- ① 当該国でのビジネスに用いる製品・技術・サービス等の概要
製品・技術・サービス等の概要や特徴を記載ください。
- ② 上記①の国内外の販売・導入実績（販売開始年、販売数量、売上高、シェア等）

(2) 海外進出、対象国決定の動機

▶ 提案法人の海外進出・対象国決定の動機を下記項目に沿って簡潔に記載ください。

- ① 提案法人の海外展開を図るに至った背景
国内の市場動向、提案法人の経営ビジョン・経営戦略等に基づき海外展開を検討、実施するに至った動機を記載ください。またそれに基づく提案法人の海外展開の方針、戦略、目標等を併せて記載ください。
- ② 対象国を選んだ理由
現在の海外事業展開の状況、提案製品等の普及を図る観点等から、対象国を選んだ経緯について記載ください。
- ③ 教訓の活用（該当企業のみ）
これまで JICA が行う中小企業・SDGs ビジネス支援事業（前身制度含む）を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

(3) 想定するビジネスモデル及び普及（販売展開）計画

- ① ビジネスモデル概要
本事業にて実証し、普及展開計画を策定するビジネスについて、想定するビジネスモデルの全体像を簡潔的に説明頂くとともに、図表等を用いてご記載ください。特に顧客、提供する価値・サービス、ステークホルダー（取引先、供給先、提携先、その他現地パートナー等）との関係性、収益構造（誰にどのように販売するか）が分かるように記載してください。
- ② 対象顧客・ターゲット
対象国におけるどのような市場をターゲットとしてビジネス展開を図るのか、対象となる製品の活用が見込まれる市場（市場規模や市場の将来性・成長性等）及び顧客（種別や規模等）について可能な限り定量的な情報を含めて記載ください。
- ③ 製品サービス・技術
(2) ②の市場において、想定される競合製品（海外製品含む）の概要及び提案製品等の優位性について説明ください。特に以下の項目等について記載ください。
✓ 提案製品等と競合製品等を比較した場合の強み・弱み

(技術面・価格面での比較、現地でのシェア等)

- ✓ なぜ提案製品等が現地で受容されると想定されるのか。競合製品とどのような差別化を図ることが可能か。

なお、本事業において主となる提案製品等が自社製ではなく他社製の場合は、なぜその製品等を取り扱うか、理由及びその必要性を記載ください。

④ 当該国におけるビジネスの実施体制及び収支計画

以下の項目について記載下さい。なお、必要に応じて項目の統合、追加等、適宜修正の上、記載ください。また各計画のスケジュールについても(実現のタイミングなど)分かるよう記載ください。

- ✓ **ビジネスの実施体制**：想定する進出形態（輸出、現地進出（合併／独資）等）及び、提案法人・その他事業関係者（取引先、委託先、提携先等）の役割分担、関係性が分かるよう記載ください。
それぞれの事業関係者との協業検討・調整状況、あるいは現時点での想定についても簡潔に記載ください。
- ✓ **調達・製造・販売計画**：原材料・部品調達～製造～流通～販売に至るビジネス・オペレーションに係る各種計画（調達、生産、人員計画、宣伝・広告、販売営業、アフターケア等）について簡潔に記載ください
また現地での競争力を高め、現地でのビジネスの持続性を高める観点から、計画（想定）する取り組み（現地製造や現地人材の活用等）があれば簡潔に記載ください。
- ✓ **収支計画**：現時点で想定する収支計画について、以下の項目に沿って記載ください。
 - ◆ 売上や経費算出の根拠（例 売上：想定販売個数×想定価格、経費：売上の○%）
 - ◆ 売上の伸び率の想定及び根拠（どのくらいの時期にどの程度の販売を見込むか）
 - ◆ 提案ビジネスの収益黒字化のタイミング
資金調達の見込み（投資額／運転資金、資金調達手段等）

【例：収支計画書（必要に応じて形式は変更してください）】

	20XX年	20XX年	20XX年	20XX年	20XX
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販管費					
営業利益					
営業外収支					
経常利益					

【例：収支計画の想定】

- 一年目は〇〇公社向け／〇〇地区向けに×件（個）の販売を目指す。ビジネス開始時は日本での製造及び輸出を想定しており、単価△△円で販売予定。現地代理店〇社（上記実施体制にて記載した候補先）を通じて広告、販売、アフターケアを行う。
- 販売開始から三年で××件（個）／××円の売り上げに達する計画であり、この時期に現地生産拠点を設立し、現地製造へ切り替え、コスト削減（単価△△円→△円）を図るとともに、□□向けへと更なる普及を図る。
- 〇年目には単年度収支は黒字となる計画。また設備投資等の投資費用については〇年目で回収の見込み。
- 販売当初は日本国内での製造となるため、運転資金等は自社の通常業務内で対応する。現地工場の建設に際しては、複数の銀行からの借入れを想定（計約〇〇万）。

(4) 想定するリスクとその対応

- 当該国でのビジネスを実施する上で提案法人が認識しているカントリーリスク（対象国における政治情勢、経済情勢等）及びその他のリスク（特許、料金回収、為替リスク等）と、その対応策について記載ください。

(5) 当該国での海外ビジネスを展開する上で本事業を必要とする理由

- 提案法人が認識している課題を踏まえ、本普及・実証・ビジネス化事業を必要とする理由につき記載ください。

2. ビジネス展開による対象国・地域への貢献（最大2ページ）

本項目は、採点表の「開発課題との合致状況」の評価に主に反映されます。

(1) ビジネス展開を通じて解決する対象国・地域の課題

- 提案製品等が、対象国の社会経済開発にどのように貢献できる可能性があるのか、以下の項目等に関し出来るだけ具体的かつ定量的に記載ください。この際、短期的なビジネスによる貢献可能性のみではなく、中長期的なビジネスによる貢献可能性についても記載ください。

地域産業集積海外展開推進枠に応募される方は、複数企業による産業集積のネットワークを活用した提案が途上国の課題解決上、どのように効果的であるのかについて記載ください。

- 対象国でのビジネスを通じてアプローチする現地の具体的な課題は何か？当該課題の現状はどのようになっているか？

(例：：A国B地域(山岳地域)において現在200世帯が無電化状態にあり、無電化であることに起因して、家庭内で使用されている燃料ランプによる健康被害や子どもの教育機会の喪失、夜間の犯罪などの問題が顕在化している。また周辺の山岳地域も含めると約2万世帯以上が無電化状態にあり、同様の問題を抱えている状況にある。)

- 提案製品等の活用により現地の課題解決へどのように貢献しうるか？
(例：提案製品Cは河川に設置する簡易水力発電機で、設置に大規模な工事を必要とせず、山岳地帯でも設置が可能かつ工事費も他の発電方法(製品)と比べて安価である。B地域及び山岳地帯には河川が多く存在しており、提案製品を活用して電化を推進し、当該地域の生活水準の向上が可能と考える。B地域での普及・実証・ビジネス化事業を実施することにより、製品の現地化を図り、短期的には200世帯への電化を実現し、現地住民の生活環境改善に寄与する。)
- どのように中長期的なビジネス展開を行うことを想定しているか？また、それによりどの程度対象国の当該課題へ貢献しうる見込みか？
(例：本事業後に、販売・施工、アフターケア機能を有する支店を現地〇ヶ所に有する現地企業をパートナーとし、販売・施工委託での協業を通じたビジネス展開によって、中長期的には無電化である約2万世帯のうち、4割に対して電化を実現することが可能と考える。)
- 対象国における関連政策・規制等の状況はどうなっているか？
(例：A国商工省により「20XX年までの電カマスタープラン」が作成されており、20XX年までに山岳地帯の無電化地域のうちの6割が電化されることを方針として掲げている。これを受けて各地方政府も電化方針を作成しており、B地方政府は20XX年からの5年間でB地域の全世帯のうち4割を電化する目標を立て、〇〇(現地通貨/円)の予算措置を講じている。本予算規模では大規模な電力設備への投資は難しいが、提案製品への投資は十分可能な規模であり、現地実証により提案製品の普及が進むことが期待される。)
- 対象国におけるODA案件との連携可能性、相乗効果等の期待、あるいは補完の可能性はあるか？
(例：A国において「××技術協力プロジェクト」を実施しており、この中で無電化地域の電化に係る政策策定支援を実施している。本プロジェクトへ本事業の実証・普及活動の結果をフィードバックすることで提案製品がA国における電化に対する有効なツールであることを示すことが期待される。
(例：A国では「××発電所建設事業」等、主に円借款による大型発電所の支援がメインとなっており、比較的小規模且つ少額の無電化地帯への電化支援は実施さ

れていない状況である。本事業により提案製品が普及することを通じて、既存の ODA 事業では支援が行き届いていない地域への電化に貢献することを通じて、A 国の国別援助方針の△△に寄与することが可能である。）

(2) 持続可能な開発目標（SDGs）17 の目標

➤ ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールを記載してください。複数ゴールに該当する場合は、関連の強いものを最大 3 つまで記載ください。

- ① アイテムを選択してください。
- ② アイテムを選択してください。
- ③ アイテムを選択してください。

(3) 国別開発協力方針（政府開発援助との合致）

➤ 本事業で対象とする分野・課題について、外務省「国別開発協力方針」または「国別地域別政策・情報」を確認し、以下のように記載ください。

（記載例）「〇〇国 国別開発協力方針」

- ・ 重点分野 1：環境と調和した均衡ある経済成長の実現
- ・ 開発課題 1-2：環境に優しい安全な都市の開発
- ・ 関連する協力プログラム：大気汚染対策能力強化プロジェクト
- ・ 関連プログラムとの連携可能性：技術協力プロジェクトへの製品導入

【国別開発協力方針・事業展開計画】

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

【国別地域別政策・情報】

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

【JICA の各国における取り組み】

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

3. 事業実施計画（最大 4 ページ）

本項目は、審査基準の「事業計画及び事業実施体制等の妥当性」の評価に主に反映されます。

(1) 本事業の目的

➤ 事業の目的を 100～300 字程度で記載ください。

（記載例）

〇〇（具体的課題の解決・改善）に資するために、△△（提案製品等）の優位性・有用性が実証されるとともに、△△を普及するための事業計画案が策定される。

(2) 本事業の成果

➤ 本事業の目的を達成するために、到達すべき成果を可能な限り具体的・定量的に記

載ください。

成果 1 :

成果 2 :

成果 3 :

...

(3) 具体的な活動内容・実施方法

① 事業の内容(活動内容)

(2) の成果を達成するための具体的活動を記載ください。

成果	活動内容
成果 1	活動 1-1 : 活動 1-2 : 活動 1-3 : ...
成果 2	
成果 3	
...	

インフラ整備技術推進特別枠に応募される場合は、その技術・工法・機材等で大規模となる理由や同枠で応募する必要性の根拠を記載ください。

② 工程・要員計画表(別添 1)

(3) ①事業の内容(活動内容)が網羅されるよう、作成ください。

③ 導入予定機材

項目	内容
(ア) 導入機材名称	
(イ) 仕様	導入製品・技術の仕様について、概略を記載ください。
(ウ) 価格	・ 1台(1式) 当たりの製造・施工原価 ・ 1台(1式) 当たりの販売・施工価格(国内) 販売価格が都度異なる場合は、平均売価を記載。 ・ 本事業での機材費総額(輸送・関税等含む) 仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。
(エ) 数量	
(オ) 各導入機材数量の妥当性	実証活動において必要数量を本事業費とします。 必要十分な数量である理由を記載ください。
(カ) 設置場所	
(キ) 設置場所の土地・建物の所有者	
(ク) 所有者・カウンターパート機関との合意状況	設置を合意済/交渉中/合意していない

(ケ)輸送・設置に係る 許認可	要（要の場合は、必要な許認可を記載）／不要
--------------------	-----------------------

(4) 対象国政府関係機関（カウンターパート機関）の情報

- ①カウンターパート（以下、C/P）機関名
- ②基本情報（所轄省庁等名、事業内容、体制の概要等）
- ③選定理由
なぜこのC/P機関を選定したか、また同C/P機関の選定に際し、他機関等も検討していれば、他の機関と比較し、どのような点が望ましいか、記載ください。

- ④協議・合意状況
本事業において、相手国政府機関の協力は不可欠であり、C/P機関と事業実施に関する基本的な合意を得られていることが望まれます。本項では、これまでに当該機関と協議しているか否か、協議している場合は主要な面談者名（肩書）とその協議内容を具体的に記載ください。

事業実施後、機材（製品）や技術等は、原則相手国政府機関に譲与することとなります。その際、事業実施後も当該機関が適切に機材や技術を維持管理して、活用することが期待されています。本事業実施後の当該機関の維持管理体制や資金計画（想定される耐用年数、維持管理費）等も含め、具体的に記載ください。

インフラ整備技術推進枠に応募される場合は、本事業後の相手国の維持管理に対する技術・能力、予算確保状況の詳細を必ず記載ください。

(5) 事業実施体制

- ① 実施体制図

国内および現地での実施体制を図示してください。

実施体制図

（提案法人、外部人材、カウンターパート機関、
現地での再委託先等についても記載ください）

地域産業集積海外展開推進枠に応募される場合は、本提案を支援する産業支援機関、自治体等を明記し、具体的な関係性について記載ください。（提案法人の日本国内での本事業支援体制や現地パートナーまたは現地事業所等による本事業支援体制について特記事項あれば記載ください）

インフラ整備技術推進枠に応募される場合は、相手国事業主との合意状況や設置・施工場所の確認状況、環境社会配慮/EIAの取得要否、瑕疵担保責任の十分な配慮、相手国実施機関の工事実施体制の確認状況など記載ください。

- ② 業務従事者名簿(別添 2)
本事業に従事予定者の名簿を添付ください。その際に各従事者の担当業務につき、できる限り具体的に記載ください。
- ③ 業務主任者／外部人材業務の総括者(別添 3)
「業務主任者」及び「外部人材業務の総括者」については、それぞれ別添 3 に従い経歴書を作成の上、添付ください。
- ④ 外部人材が必要な理由
外部人材を活用する場合、組織あるいは個人が外部人材として参加が必要な理由を記載ください。

(6) 留意事項

- ① 事業実施にあたっての懸念事項と対応方針
本事業を実施する上で提案法人が認識している懸念事項を提示し、そのリスクへの対応方法を記載ください。
- ② 環境社会配慮事項 (別添 4)
案件の実施に際して必要となり得る環境社会配慮項目を予め把握・確認するために、別添 4 のチェック項目を可能な範囲で記入ください。

(7) 過去の応募時からの改善点・変更点 (該当企業のみ)

- 過去に JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

4. 地元経済・地域活性化への貢献度 (最大 1 ページ)

本項目は、審査基準の「(日本国内の) 地元経済・地域活性化への貢献度」の評価に主に反映されます。

本事業を実施することにより、提案法人のみならず日本国内の地元経済の振興や、地域活性化にどのような効果(本事業実施による日本国内での副次的効果)が見込まれるかを記載ください。

(1) 現時点での貢献

- 実績を示す資料などを引用する等して、以下の該当する項目について具体的に記載ください。
 - ・ 地方自治体との連携・貢献実績 (地方経済振興政策への貢献等)
 - ・ 経済団体等との連携・貢献実績 (経済連合会、商工会議所等)
 - ・ 日本政府、省庁の取組みに合致 (総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等)
 - ・ 大学/研究機関等との連携・貢献実績

- ・ 産業集積(クラスター)等との関連
- ・ 上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

(2) **ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献**

- ・ ビジネス展開による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- ・ ビジネス展開による国内関連企業の売上増
- ・ ビジネス展開による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）
- ・ 上記の他、事業実施による国内地元経済への裨益

地域産業集積海外展開推進枠については、立地する産業集積に対して想定されるインパクト、地域の産業集積状況、集積地で蓄積された技術・ノウハウ・ネットワークなど裨益・貢献、提案者がその一翼を担っている状況や立地する国内産業集積への期待される役割等（地方自治体、支援機関等からの推薦状があれば添付ください。また、別添5、6も記載の上、提出してください。

別添1：工程・要員計画表

別添2：業務従事者名簿

別添3：業務主任者／外部人材業務の総括者経歴書

別添4：環境社会配慮チェック項目

別添5：地域産業集積海外展開推進枠提案概要書

別添6：地域産業集積海外展開推進枠提案届

業務従事者名簿

氏名	担当業務	担当業務内容詳細	所属先	格付（注1）	最終学歴（注2）	卒業年月（注2）
□原 ×子				号	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年3月 200*年9月
〇山 △男				号	〇〇工業高校卒	197*年3月

- ・提案者（中小企業）で本事業実施を総括される方については、担当分野欄に「業務主任者」と記載ください。
- ・外部人材としてコンサルタント等を活用することを計画する場合は、コンサルタント等の総括業務を担当される方の担当分野欄に「外部人材業務の総括/〇〇〇〇」と記載ください。

（注1）： 格付は、経理処理（積算）ガイドラインの表2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表2の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。）

（注2）： 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。）

業務主任者／外部人材業務の総括者

【いずれかを丸で囲んでください。業務主任者分は必ず提出下さい。外部人材業務の総括者を配置する場合は業務主任者分とともに両方提出ください。】

(経歴書)

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

主要プロジェクト経歴

国名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください。
(「案件化調査」、「物流会社A社」等は不可。)

--	--	--	--	--	--

環境社会配慮チェック項目

(注) 回答時点において、普及・実証・ビジネス化事業の詳細が未定の場合や、現地の状況が不明で回答が出来ない場合は、「未定」や「不明」と記入して下さい。

項目 1：普及・実証・ビジネス化事業サイトの所在地を記入して下さい。

A: _____

項目 2：普及・実証・ビジネス化事業の実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺い致します。

2-1：地域住民が事業の影響を受けることが、本事業において想定されていますか？

はい

いいえ ⇒ 項目 3 へ

未定／不明 ⇒ 項目 3 へ

2-2：どの様な影響が想定されていますか？

A: _____

2-3：類似事業（国内・国外問わず）で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

はい

いいえ ⇒ 項目 3 へ

2-4：どの様な苦情を受けましたか？また、本事業ではどの様な対策を考えられていますか？

A: _____

項目 3：本事業に関する、環境アセスメント（EIA、IEE 等¹）についてお伺い致します。

3-1：環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？

はい

いいえ ⇒ 項目 4 へ

不明／仮採択後に確認 ⇒ 項目 4 へ

その他（_____） ⇒ 項目 4 へ

3-2：環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。 A: _____

¹ EIAは「Environmental Impact Assessment（環境影響評価）」、IEEは「Initial Environmental Examination（初期環境調査）」を意味します（国によっては名称が異なる場合があります）。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIAもしくはIEEの必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

3-3：環境アセスメントは既に実施又は計画されていますか？

- はい（実施⇒3-4へ 計画中⇒項目4へ）
いいえ⇒項目4へ
不明／仮採択後に確認⇒項目4へ

3-4：環境アセスメントが既に実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。

- 承認済み（付帯条件なし）（承認年月：____ 承認機関：____）
承認済み（付帯条件あり）（承認年月：____ 承認機関：____）
審査中
審査・承認手続き前
アセスメント実施中
その他（____）

項目4：環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答え下さい。

4-1：環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

- はい
いいえ⇒項目5へ
不明／仮採択後に確認⇒項目5へ
その他（____）⇒項目5へ

4-2：許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載して下さい。また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを下記1~4の中から選択し、記入して下さい。

許認可名	取得状況※
① _____	1・2・3・4
② _____	1・2・3・4
③ _____	1・2・3・4
④ _____	1・2・3・4
⑤ _____	1・2・3・4
⑥ _____	1・2・3・4

※取得状況：1. 取得済み 2. 取得必要だが未取得 3. 取得不要 4. 不明／採択後に確認

項目 5：普及・実証・ビジネス化事業サイト内又は周辺域の状況についてお伺い致します。

5-1：普及・実証・ビジネス化事業サイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

- はい
- いいえ ⇒項目 6 へ
- 不明／仮採択後に確認 ⇒項目 6 へ

5-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 国立公園、国指定の保護対象地域(国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等)
- 原生林、熱帯の自然林
- 生態学的に重要な生息地(サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等)
- 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- 砂漠化傾向の著しい地域
- 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3：5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載して下さい。

A: _____

項目 6：普及・実証・ビジネス化事業における影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1：普及・実証・ビジネス化事業において、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。

- はい
- いいえ ⇒項目 7 へ
- 不明／採択後に確認 ⇒項目 7 へ

6-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入して下さい。

- 用地取得（規模：_____ha）
- 非自発的な住民移転（規模：_____世帯、_____人）
- 地下水揚水（規模：_____m³/年）
- 埋立、土地造成、開墾（規模：_____ha）
- 森林伐採（規模：_____ha）

項目 7 : 普及・実証・ビジネス化事業が環境社会に及ぼす影響について伺います。

7-1 : 普及・実証・ビジネス化事業は 7-2 に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

- はい
- いいえ ⇒ 項目 8 へ
- 不明 / 仮採択後に確認 ⇒ 項目 8 へ

7-2 : はいの場合、該当するものをマークしてください。

- 大気汚染
- 水質汚濁
- 土壌汚染
- 廃棄物
- 騒音・振動
- 地盤沈下
- 悪臭
- 地形・地質
- 底質
- 生物・生態系
- 水利用
- 事故
- 地球温暖化
- 子どもの権利
- 文化遺産
- HIV/AIDS 等の感染症
- その他 (_____)

- 非自発的住民移転
- 雇用や生計手段等の

地域経済

- 土地利用や地域資源

利用

- 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織

- 既存の社会インフラや社会サービス

- 貧困層・先住民・少数民族

- 被害と便益の偏在
- 地域内の利害対立
- ジェンダー

7-3 : 7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載して下さい。

A : _____

項目 8 : 本普及・実証・ビジネス化事業において環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

はい

いいえ

以上

地域産業集積海外展開推進枠提案概要書

「地域産業集積海外展開推進枠」での提案を行う場合、通常の企画書に加えて、本紙概要書（2 ページ以内）及び提案届（別添 6）を作成・添付願います。

1. 産業集積の概要

（地域の産業集積の概況、集積地に蓄積された技術・ノウハウ・ネットワーク等に関する現況、当該集積地の地方自治体等の振興政策などを記載）

※地方自治体・関係支援機関等からの推薦状があれば添付下さい

2. 提案法人・団体の位置づけ

（上記産業集積地における提案法人・団体の位置づけを記載）

3. 共同・連携内容

（複数の製品・技術・ノウハウの組合せ、連携によりどのようなパッケージを提案するか記載）

4. 共同・連携して提案することの有効性

（複数の製品・技術・ノウハウを連携して提案することの有効性を「途上国の課題解決の点」、「ビジネス展開の優位性の点」、「地域産業集積の発展の点」から記載）

地域産業集積海外展開推進枠
提案届

2018 年〇月〇日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 殿

2018 年度第二回 中小企業・SDGs 海外展開支援事業 ～普及・実証・ビジネス化事業～ の公示における「〇〇国〇〇〇（案件名）」の応募に際し、「〇〇社」と「〇〇社」は連携して、業務の遂行にあたりますこと届け出ます。

「(案件名)」

<法人番号（マイナンバー）>

代表法人 住所

企業名

Ⓔ

代表者役職・氏名

Ⓔ

<法人番号（マイナンバー）>

代表法人 住所

企業名

Ⓔ

代表者役職・氏名

Ⓔ

以上

2018 年度第二回公示
中小企業・SDGs ビジネス支援事業
～普及・実証・ビジネス化事業～
(SDGs ビジネス支援型)
企画書

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に記載された分量を厳守し、簡潔かつ明確な企画書を作成するようご注意ください。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。補足資料の添付はご遠慮ください。
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては青字の解説文を全て削除してください。
4. 採択後、JICA との協議において、ご提案の実施計画・方法に関し変更を求める場合があります。

対象国：○○

案件名：○○普及・実証・ビジネス化事業

(末尾は必ず「普及・実証・ビジネス化事業」として下さい。)

提案法人名：(提案法人名を記載して下さい。)

※共同企業体を構成する場合は、全ての法人名を記載してください。

2018 年○月○日 (提出日)

企画書要約（最大1ページ）

案件名：〇〇普及・実証・ビジネス化事業

英文案件名：SDGs Business Verification Survey with the Private Sector for XXX

（※XXXに提案する事業の英文名称を記載ください。）

提案の内容	
1. 対象国／地域／危険度	〇〇国〇〇州〇〇市（州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可） 外務省海外安全情報：レベル〇 （外務省海外安全情報（ https://www.anzen.mofa.go.jp/ ）レベル1～2のうち、該当する数字を記載ください。）
2. 提案概要	【対象国・地域の受益者・ターゲット】に対し、【ご提案ビジネスの概要】を行うことで、【対象国・地域の抱える課題の解決】を目指すもの。 （上記のような文章の構造で、誰に対してどのような製品・サービスを提供し、どのような課題を解決するか、150字程度で記載ください。）
3. 普及を目指す機材・システム等 （該当する場合のみ）	（機材・システムの販売等を中心とする提案（別添1を記載）の場合、普及を図る製品・技術等の名称を記載ください。）
4. 想定するビジネスモデル	（本様式本文1.（1）の要旨として、提案法人は誰から対価を獲得し、誰に対して必要経費を支払い、どのように利益を生み出すのかわかるよう、お金の流れを簡潔にご説明ください。）
5. 貢献を目指すSDGsのゴール・ターゲット	（以下リンク先等をご参照の上、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指すSDGsのゴールとターゲットを記載してください。複数のゴールに該当する場合は、特に関連が強いものを最大3つまで選択ください） https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html
6. SDGs達成への貢献可能性	（本様式本文2.（2）の要旨として、ご提案ビジネスが、対象国・地域の課題にどのように貢献できる可能性があるのか簡潔に記載ください。）
7. 実施予定期間	20 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
8. 概算事業経費	円（様式3（見積金額内訳書）から転記ください。税込5,000万円以内）
9. 相手国実施機関 （該当する場合のみ）	（本様式本文3.（6）①に記載の機関の名称を記載ください。）

※理解に資する写真や概要図がある場合は、各項目または別添1において貼付ください。

1. ご提案ビジネスの概要 (最大4ページ)

(1) ビジネスモデル全体像及び製品・技術・ノウハウ等の概要

➤ 下記の項目について簡潔に記載してください。

① ご提案ビジネスの全体像（図、説明書き等）

ご提案ビジネスにおける製品／サービスの流れ及びお金の流れがわかるよう、ボックスや矢印等を使用して作成ください。現地パートナー（企業、公的機関、NGO等）の関与を想定されている場合は、役割分担がわかるよう説明書きを記載下さい。

② ご提案ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要

製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。機材・システムの販売等を中心とする提案については、別添1の競合との比較表を記載してください。

③ 上記②の国内外の導入、販売実績（販売開始年、販売数量、売上、シェア等）

(2) ターゲットとする市場・顧客

➤ ご提案ビジネスについて、下記の項目を記載してください。

① 対象マーケットの概況

② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ

③ ご提案ビジネスの対象とする顧客層とその購買力、市場規模

④ 必要なインフラの整備状況

⑤ 競合する企業/製品/サービス等の状況

(3) 現時点で想定する実施体制

➤ ご提案ビジネスについて、下記の項目を記載してください。

① バリューチェーン計画

調達・加工/製造・流通・販売、メンテナンス等の計画について記載ください。

② ご提案ビジネスの実施体制

実施体制の全体像、提案法人および現地パートナー（企業、政府、NGO等）の役割分担、連携検討状況（候補選定済み、覚書締結済み、等）を記載ください。

(4) 想定されるリスクとその対応策

① 許認可等取得の必要性

ご提案ビジネスについて、対象国・地域の許認可取得の要否、また、その他の法的リスクの有無について事前に調査・検討した結果を必ず記載してください。

② 許認可以外のリスク対策

許認可以外のリスク（カントリーリスク、原材料・電気や水道等のユーティリティ・人材の確保、需要発掘等）と解決に向けたアプローチや手段を記載してください。事前に現地調査を行っている場合においては、現地調査の結果を踏まえてどのようにリスク対策を計画しているのか記

載してください。

- ③ 環境・社会・文化・慣習面（ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者）のリスク対策、配慮

ご提案ビジネスにおいて、環境・社会・文化・慣習面におけるリスクの有無、対策並びに、配慮すべき事項を記載してください。

（５）現時点で想定する事業計画

➤ 本 JICA 事業終了後、ビジネス開始後の収支計画及びその根拠、初期投資額等を記載ください。

- ① 収支計画（表の形式や単位は必要に応じて変更してください。）

（単位：千円）	20XX 年	20XX 年	20XX 年	20XX 年	20XX
売上高					
単価（千円）					
数量（台）					
売上原価					
売上総利益					
販管費					
営業利益					
営業外収支					
経常利益					

- ② 収支計画の根拠およびビジネス展開のスケジュール

以下の記載例を参考に、想定単価や販売数量、コストの根拠や、ビジネス展開のスケジュールを記載ください。

- ビジネス開始 1 年目は〇〇社向け向けに×件（個）の販売を目指す。ビジネス開始時は日本での製造及び輸出を想定しており、単価△△円で販売予定。現地代理店〇〇社（上記実施体制にて記載した候補先）を通じて広告、販売、アフターケアを行う。
- ビジネス開始から 3 年で××件（個）／××円の売り上げに達する計画であり、この時期に現地生産拠点を設立し、現地製造へ切り替え、コスト削減（単価△△円→△円）を図るとともに、□□向けへと更なる普及を図る。
- ビジネス開始〇年目には単年度収支は黒字となる計画。

- ③ 初期投資額及び投資回収見込時期

（例）設備投資等の初期投資〇〇万円は、ビジネス開始〇年目で回収の見込み。

- ④ 資金調達手段の見込み

（例）ビジネス開始当初は日本国内での製造となるため、運転資金等は自社の通常業務内で対応する。現地工場の建設に際しては、複数の銀行からの借り入れを想定（計約〇〇万）。

（６）提案ビジネスの位置づけ、コミットメント

➤ ご提案ビジネスを提案するに至った背景や狙い等を、下記項目に沿って簡潔に記載してください。

- ① ご提案ビジネスの経営戦略上における位置づけ・狙い

- ② 既存のコアビジネスとご提案事業の関連（活かせる強み等）
- ③ 提案ビジネス実現に向けた社内での検討状況、経営層のコミットメント

2. SDGs 達成への貢献可能性 (最大3ページ)

(1) 対象国・地域における課題

- ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。
- 対象国・地域における課題の把握にあたっては、外務省の国別開発協力方針・事業展開計画、JICAの各国における取り組みや民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題、及び対象国政府の政策・方針を参考としてください。

【参考】

国別開発協力方針・事業展開計画：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

JICAの各国における取り組み：

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題：

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

(2) ご提案ビジネスを通じた SDGs 達成への貢献可能性

① 貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット

- ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載下さい。

【記載例】

ゴール4：

「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

ターゲット4.1：

「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。」

【参考】

SDGs ゴール及びターゲット（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）：

<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

開発目標ファクトシート（国際連合広報センター）：

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

② SDGs への貢献可能性

- ご提案ビジネスが、対象国・地域の社会経済的な課題および SDGs にどのように貢献できる可能性があるのか、文章で具体的かつ定量的に記載ください。

【記載例①】

上記（1）のとおり、〇〇国〇〇州では、初等教育の高い中退率が課題となっており、その大きな要因の一つとして教員の質のばらつきや不規則な勤務が〇〇の調査でも報告されている。これに対し、小学生向けの国語、英語、算数の双方向型のeラーニングを導入して教員の質に左右されにくい教育サービスの提供を可能とすると同時に教員向けのワークショップを展開することで、2030年までに事業対象地域の初等教育の修了率を、現状の70%から95%へ向上させる。

【記載例②】

上記（１）のとおり、所得不足により農業機械が使用されず、また、未熟なポストハーベスト技術等を主な原因として農業の低生産性が課題となっている〇〇国〇〇地域の小規模稲作農家に対して、グループによる農業機械へのアクセスを高めると同時に、収穫後処理の技術を指導することで、収穫時廃棄率の半減や収穫量を現状の平均〇 t から〇 t（60%増加）へ増大させる。

【記載例③】

上記（１）のとおり、島しょ部等のオフグリッドでの再生可能エネルギーの普及を進める〇〇国〇〇地域に、エネルギーの効率的利用を促進する IT システム・太陽光発電装置を導入することで、地域内の家庭や商業施設での電力使用量の半減、再生可能エネルギー使用率の向上を実現し、ターゲット 7.2「再生可能エネルギーの割合の大幅拡大」及びターゲット 7.3「エネルギー効率の改善率倍増」の達成に貢献する。

- 本事業後の短期的なビジネス展開、中長期的なビジネス展開において考えられる課題への貢献がわかるよう、必要に応じて以下の参考フォーマットを使用して説明ください。

【参考】

SDG Compass (P. 14 「実例：ロジックモデル」をご参照ください) :

http://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

JICA 開発課題別の指標・教訓レファレンス

(分野別の目標設定例や、計測可能な指標例が掲載されています) :

<https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/index.html>

【参考フォーマット】

① 投入するリソース	ビジネス実施にあたり投入するリソース（ヒト・モノ・カネ等）を記載ください。 （※）重要なものを中心に記載ください。
② SDGs 貢献に向けた活動	投入したリソースを用いて何を行うか記載ください。 （※）短期的効果を達成するために必要な活動を設定ください。 （※）活動の結果については可能な限り、具体的に記載ください。 （記載例①のように、「教材開発、e-ラーニング教材の導入」だけでなく、具体的かつ定量的なビジネス範囲や規模が分かるように記載ください。
③ 期待できる短期的効果	ご提案ビジネスによってもたらされる短期的な変化・効果を記載ください。 （※）誰に（個人・組織・集団等）どのような変化が期待されるかを具体的に、定量的に記載ください。
④ 期待できる中長期的効果	ご提案ビジネスによってもたらされる中長期的な変化・効果を記載ください。 （※）誰に（個人・組織・集団等）どのような変化が期待されるかを具体的に、定量的に記載ください。

※「短期的効果」は本 JICA 事業完了から 3 年後を目安に設定ください。

※「中長期的効果」は最長で 2030 年までを目安に設定ください。

※①②→③④は、手段→目的の関係になるように記載ください。

(記載例①)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none">・製品開発費・製品 (e ラーニング教材)・教材開発・活用ノウハウ
② SDGs 貢献に向けた活動	<ul style="list-style-type: none">・e ラーニング教材開発 (3 教科、1-3 年生分)・e ラーニング教材の学校への導入 (○校、対象生徒○人)・教員に対するワークショップの実施 (対象教師○人)
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none">・教員による教育の質・積極性向上・子どもの学習意欲向上・子どもの出席率の向上 (現状 70%→90%以上)・子どもの成績向上 (3 教科平均で 5 点)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none">・2030 年までに子どもの就学率向上 (現状 70%→85%以上)・2030 年までに子どもの中退率の低下 (現状 30%→5%以下)・2030 年までに子どもの初等教育修了率の目標達成 (現状 60%→80%以上)

(記載例②)

① 投入するリソース	<ul style="list-style-type: none">・製品 (医療用ワクチン輸送・保管機材)・開発費・技術者
② SDGs 達成に向けた活動	<ul style="list-style-type: none">・機器開発・XX 国保健省 XX 局及び国立病院を対象とした本邦受入活動の実施・病院関係者及び関連業界関係者を対象としたデモ機による研修の実施・対象地域の X 箇所の病院へ機材を XX 台導入
③ 期待できる短期的効果	<ul style="list-style-type: none">・中央保管庫から地方へのワクチン運搬回数の削減 (○回/年→△回/年)・対象地域のワクチン廃棄率の低下 (廃棄数÷調達数) (X%→Y%)
④ 期待できる中長期的効果	<ul style="list-style-type: none">・2025 年までに 5 歳未満児の予防接種率の向上 (現状 A%→B%)・2030 年までに乳幼児死亡率の低下 (現状 C%→D%)

③ 波及効果

- ご提案ビジネスにより、上記 1.(3)①のバリューチェーンの各局面において SDGs 達成への貢献が期待される等の波及効果があれば、その内容をなるべく定量的にご説明ください。

(3) JICA 事業との連携可能性

- 連携が想定される JICA 事業 (技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力) がある場合は、その内容および期待される相乗効果を記載ください。なお、他の JICA 事業の実施がご提案ビジネスの前提となるような提案 (例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等) は本制度の対象外です。

3. 本 JICA 事業（本事業）の実施計画（最大 2 ページ）

（1）ビジネス展開にあたっての本事業の必要性

- 上記 1. で記載いただいたご提案ビジネスの実現に向けて、本事業が果たす役割及び本事業の実施が必要となる理由等について記載ください。
- 本事業後のビジネス実現に至るまでのステップとスケジュールを記載ください。

（2）本事業の達成目標

- 本事業終了時の達成目標を記載ください。また、同目標の達成がご提案ビジネスの実施判断・準備とどのように関係するかもあわせて記載ください。
- 上記達成目標の判断基準となる項目を記載ください。

（3）本事業の活動計画

- （2）で記載いただいた目標の達成に必要な具体的な活動計画を、別添 2 に記載ください。

※実施項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。

※実際の実施内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

（4）本事業の実施体制

- 業務従事者の役割分担の詳細を記載してください。
- 作業工程案を別添 3、業務従事者名簿を別添 4、業務主任者の経歴書を別添 5 に記載ください。

（5）機材使用の有無及び使用する場合の使用計画

- 機材・システムの販売等を中心とする提案であり、かつ本事業の現地活動で機材を使用する場合は以下の項目について記載してください。（該当しない場合は、「該当なし」と記載ください。）
 - ① 機材使用の有無
 - ② 使用する機材の名称・数量
 - ③ 使用計画（使用場所、使用目的、使用内容及び使用時期等）
 - ④ 事業終了後の維持管理方法

（6）事業実施国の公的機関の関与

- 本事業の募集要項第 5、10. に基づき、相手国実施機関と協議議事録を取り交わすことが想定される場合、以下の項目について記載ください（JICA との業務委託契約において資機材を購入する場合、必須となります）。該当しない場合は「該当なし」と記載ください。

- ① 相手国実施機関名及び選定理由
- ② 相手国実施機関との協議状況
- ③ 相手国実施機関のビジネス展開における役割（販売先となる場合は関連の予算規模とその手当見込みを記載）

※可能であれば機関名については部局名も含めて記載してください。

(7) これまでの準備状況

- 本提案までに、提案法人（共同企業体の場合は構成法人）が行った調査や現地での活動を記載ください。

4. その他 (最大1ページ)

各設問に該当する場合は記載ください。(該当しない場合は「該当なし」と記載ください。)

(1) JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度（事業実施期間）・事業発注者・国名・事業名・概要を記載してください。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

(2) JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載してください。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

(3) 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に類似の JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今後再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

以上

別添 1 提案機材・システムの競合技術との比較（※機材・システムの販売等を中心とする提案のみ）

別添 2 活動計画表

別添 3 工程案・要員計画

別添 4 業務従事者名簿

別添 5 業務主任者経歴書

提案機材・システムの競合技術との比較

- 機材・システムの販売等を中心とする提案のみ作成ください。(該当しない場合は空欄)
- 対象国および世界市場における競合について記載下さい。列の数は必要に応じて調整ください。

	提案技術 ○○	対象国における 競合他社技術 A社○○	対象国における 競合他社技術 B社○○	世界市場における 競合他社技術 C社○○
製品・技術画像				
発売開始年				
特徴(強み、弱み)				
技術の分類 (大分類) (小分類)				
機能①				
機能② (複数ある場合は追加)				
価格(単価)※1				
経済性※2				
操作性				
耐久性※2				
安全性・過去の事故等				
環境への配慮				
日本国内シェア※2		N/A	N/A	N/A
対象国内シェア※2				
世界シェア※2				
対象国販売実績(導入例)				
海外販売実績(導入例)				
特記事項				
競合選定理由	-			

提案技術の評価	提案機材・システムについて、第三者機関による評価や認証、受賞履歴、特許等がありましたらご記載ください。
---------	---

※1: カスタマイズ予定のソフトウェア等、価格が未定/変動する場合、概算価格を記載のうえ、計算根拠について説明を付してください。

※2: 客観的なデータを用いて定量的にご記載ください。

※3: シェアは、大分類・小分類等用いてわかりやすくご記載ください。

例: 大分類: 水処理技術におけるシェア○○%、小分類: ろ過におけるシェア○○%

活動計画表(例)

#	本 JICA 事業における 実施項目	実施内容詳細	達成目標 (本 JICA 事業終了時の状態)	第 1 回 19.06 現地 1 週間	第 2 回 19.08 本邦 2 週間	第 3 回 19.12 現地 3 週間	第 4 回 20.01 現地 2 週間	第 5 回 20.06 現地 2 週間	第 6 回 20.12 現地 2 週間
1	投資・ビジネス環境調査	<ul style="list-style-type: none"> 文献等を参考に事前調査実施 〇〇省へのヒアリングによる投資環境および必要な許認可の確認 必要書類作成と申請 	必要な投資・ビジネス規制が確認される。許認可取得の申請がされる。	■					
2	市場性／現地ニーズ／競合の確認	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇省へのヒアリングによる市場規模の確認 顧客候補へのアンケートによるニーズの確認 〇〇への訪問による競合調査 	市場性やニーズがあることが定量的なデータで示される。競合企業に対する自社の優位性や差別化要因が特定される。	■		■			
3	〇〇技術に対する〇〇の理解	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇に対する普及セミナーの開催 〇〇工場でのデモンストレーションの実施 〇〇への技術導入に向けた協議 	〇〇に当社技術の優位性を理解してもらい、当社技術導入に向けた意向を示した MOU 等の文書が交わされる。		■	■			■
4	〇〇技術のオペレーション人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇機関の技術者〇人に対する技術指導 〇〇機関の技術者〇人に対するシミュレーション訓練 	相手国の〇〇機関の〇〇が、当社の支援を必要とせずに、トラブル対応を実施できるようになる。		■	■	■		
5	商流・バリューチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> 現地のビジネス環境の調査 仕入先候補企業との協議、見積入手 販売先候補企業との協議、交渉 現地パートナー企業候補との協議 	原料仕入先、販売先、流通業者等の候補を 3 社までに絞り込む。主要なビジネス条件について現地パートナーとの覚書が締結される。	■		■	■		
6	パイロット事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇機関の〇〇におけるパイロット機材の設置・稼働（〇か月間） 〇〇地域においてパートナー企業テストマーケティングを実施 	製品仕様やビジネスモデルが、パイロット事業の結果を踏まえた精査・修正の後、確定される。				■	■	
7	事業が創出する開発効果/ SDGs 貢献への効果検討	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇への訪問による対象地域の開発課題の実態および原因の確認、ベースライン調査 SDGs への貢献ロジックの確認・検証 開発効果の検証 	パイロット事業の結果も踏まえ、想定される開発効果が定量的に示される。	■		■		■	
8	事業計画案の策定	<ul style="list-style-type: none"> 活動結果に基づくビジネスモデルの再検討 収支計画、資金調達計画の策定 要員計画、人材育成計画の策定 ビジネス実施スケジュール策定 	事業計画案が策定され、本 JICA 事業後のビジネス化に向けたステップとスケジュールが決定される。					■	■

(以下の表をダブルクリックすると入力いただけます。必要に応じて追加・削除ください。)

様式2 別添3

工程案・要員計画

	氏名	担当業務	所属	本事業期間																人・月		
				2019年								2020年								現地	国内	
				6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
現地作業	口原 ×子	業務主任者			■	■			■	■	■				■	■				8.0		
	○山 △男	副業務主任者			■				■					■	■					5.0		
																				2.0		
																					6.5	
																					4.5	
																					5.0	
国内作業					■	■				■											3.0	
																					3.0	
																					2.0	
																					2.0	
																31.0	10.0					

業務従事者名簿

別添 4

募集要項の様式 3「見積金額内訳明細書」をご記入後、必要箇所を本ページに転記ください。

氏名	担当業務内容	所属先	分類 (注 1)	格付 (注 2)	最終学歴 (注 3)	卒業年月 (注 3)
□原 ×子 (東京都)			Z	3号	○○工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3月 200*年 9月
○山 △男 (東京都)			Z	4号	○○大学卒	197*年 3月

(注 1) 所属分類を以下の 4 種類から選択してください。

Z. 提案法人 (補強含む) A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人

(注 2) 格付は、経理処理 (積算) ガイドラインの表 2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や 提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注 3) 業務従事者の最終学歴 (卒業年月) が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

業務主任者経歴書

別添 5

(経歴書)

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	(提案法人に所属する以前の職歴がある場合、併せて記載ください。)

(主要プロジェクト経歴)

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者